

令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業 実施状況及び効果検証調査書

No.	事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	総事業費(円)	交付金充当(円)	事業実績	結果・効果	担当課	
1	千早赤阪村価格高騰重点支援給付金(低所得世帯への7万円給付)支給事業【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5年度分の住民税非課税世帯(586世帯)	R6.2	R6.4	713,000	713,000	住民税非課税世帯に対し、1世帯7万円を給付 【実績】 給付件数：586世帯 給付費：41,020,000円(うち40,460,000円はR5年度計画分) 事務費：1,465,000円(うち1,312,000円はR5年度計画分)	物価高が続く中で、低所得世帯への支援を行った。	福祉課	
2	千早赤阪村価格高騰重点支援給付金(給付金・定額減税一体支援)支給事業【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③低所得世帯等の給付対象世帯数(249世帯) 定額減税を補正する給付の対象者数(1657人)	R6.4	R6.10	49,181,000	48,083,000	・令和5年度均等割のみ課税世帯 150世帯×100,000円=15,000,000円 ・令和6年度非課税化世帯及び均等割のみ課税化世帯 99世帯×100,000円=9,900,000円 ・子ども加算 121人×50,000円=6,050,000円 ・定額減税補正給付金 支給対象者：921名 給付額：38,280,000円 【実績】 給付費：69,230,000円(うち24,000,000円はR5年度歳入) 事務費：3,951,000円	物価高が続く中で、低所得世帯への支援を行った。	福祉課 総務政策課	
3	千早赤阪村価格高騰重点支援給付金(低所得世帯支援枠及び不足額給付分の一体支援枠分)支給事業【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③低所得世帯等の給付対象世帯数(750世帯)	令和7年度への繰り越し事業であるため、令和7年度事業完了後に効果検証を実施予定							福祉課 総務政策課
4	千早赤阪村水道料金(基本料金)減免事業	①エネルギー等の価格高騰による影響を受けた生活者への支援を行うことで価格高騰による家計への負担を軽減し、生活を維持する(公共施設を除く)。 ②水道料金(基本料金)の減免 ③水道加入世帯(2,336世帯)	R6.4	R6.6	6,412,000	6,412,000	令和6年4月・5月検針分を減免 ・13mm 1,298円×2,085件=2,706,330円 649円×5件=3,245円 1,947円×2件=3,894円 2,596円×513件=1,331,748円 ・20mm 1,430円×823件=1,176,890円 2,145円×1件=2,145円 715円×1件=715円 2,860円×312件=892,320円 ・25mm 1,683円×48件= 80,784円 3,366円×2件=6,732円 ・30mm 4,994円×4件=19,976円 ・40mm 8,877円×8件=71,016円 ・50mm 16,214円×6件=97,284円 【実績】 負担金：6,390,934円 事務費：20,900円 水道加入世帯：3,809世帯	エネルギー等の価格高騰による影響を受けた生活者への支援を行った。	都市整備課	
5	学校給食安心安全事業(学校給食費無償化事業)	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に直面する小中学校保護者の経済的負担を軽減するため、令和6年度の学校給食費を、村立小中学校児童生徒分の負担金すべてを補い、学校給食費の無償化を行う。(教職員は含まれていない) ②負担金、補助金及び交付金 ③児童生徒の保護者	R6.4	R7.3	16,383,490	2,076,000	村立小中学校児童生徒分の令和6年度の学校給食費負担金をすべて補う 負担金、補助金及び交付金 小学校1～3年 5,700円×75人×11カ月=4,702,500円 小学校4～6年 5,800円×74人×11カ月=4,721,200円 中学校1～2年 6,800円×64人×11カ月=4,787,200円 中学校3年 6,300円×31人×11カ月=2,148,300円 【実績】 補助金：16,359,200円 転校に伴う増額：90,400円 牛乳停止者返還額：△66,110 合計：16,383,490円	エネルギー等の価格高騰による影響を受けた生活者への支援を行うために、学校給食費の無償化を行った。	教育課	
6	公共交通事業者燃料価格高騰対策事業	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に直面する地域公共交通事業者に対し、村内運行の公共交通バス1事業者に対し、燃料価格の一部を補助することで、村民の日常生活や経済活動を支える公共交通ネットワークを維持・確保する。 ②公共交通事業者燃料価格高騰分の補助金 ③事業者	R7.2	R7.3	114,000	114,000	村内運行の公共交通バス事業者に対し、燃料価格の一部を補助 【実績】 令和5年度村内総走行距離1kmあたり71.873km×1.6円 補助金：114,000円(千円未満切り捨て)	エネルギー・食料品価格等の物価高騰に直面する地域公共交通事業者に対し、燃料価格の一部を補助した。	総務政策課	
7	千早赤阪村応援商品券事業	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に直面する村民の家計支援及び村内事業者の消費拡大と地域経済の活性化を図るため、村内小売店等で利用できる商品券を1人当たり5千円分交付する。 ②応援商品券事業の補助金及び事務費 ③村民・村内事業者	令和7年度への繰り越し事業であるため、令和7年度事業完了後に効果検証を実施予定							農林環境課
8	千早赤阪村住宅等防犯対策補助金事業	①消費の下支えとして村民生活の経済的支援を行うことで、体感治安の向上により安心した生活が確保するために、村内の住宅において防犯対策を実施する者に対し、その費用の二分の一(1住宅につき上限5,000円)を予算の範囲内で補助する。 ②住宅等防犯対策の補助金 ③村民	令和7年度への繰り越し事業であるため、令和7年度事業完了後に効果検証を実施予定							自治防災課
					72,803,490	57,398,000				